

平成30年度行政事業レビューシート(復興庁)

| 事業名 | 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業 | | | 担当部局庁 | 復興庁 | 作成責任者 | | |
|------------------------|--|------------------------|----------|------------|--|--------|--------|--------|
| 事業開始年度 | 平成23年度 | 事業終了(予定)年度 | 平成32年度 | 担当課室 | 統括官付参事官(予算・会計担当) | 参事官 | 山口 浩孝 | |
| 会計区分 | 東日本大震災復興特別会計 | | | | | | | |
| 根拠法令(具体的な条項も記載) | - | | | 関係する計画、通知等 | 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部) | | | |
| 主要政策・施策 | - | | | 主要経費 | 中小企業対策 | | | |
| 事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 地域経済の核となる中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)に基づき、その計画に必要な施設等の整備等を行う場合に、国と県が補助することによって、東日本大震災に係る被災地域の復旧及び復興を促進することを目的とする。 また、被災した商工会、商工会議所等の指導・相談施設等の復旧経費を補助することにより、商工会等が担っている中小企業支援機能を回復することを目的とする。 | | | | | | | |
| 事業概要(5行程度以内。別添可) | 地域経済の核となる中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)に基づき、その計画に不可欠な施設等の整備等を行う場合に、原則として国が1/2、県が1/4を補助する。 また、商工会等の中小企業支援機能を回復するため、被災した施設等の復旧経費を国が1/2を補助する。 | | | | | | | |
| 実施方法 | 補助 | | | | | | | |
| 予算額・執行額(単位:百万円) | | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度要求 | | |
| | 予算の状況 | 当初予算 | 40,000 | 29,000 | 21,000 | 14,960 | | |
| | | 補正予算 | - | - | - | - | | |
| | | 前年度から繰越し | 46,767 | 51,982 | 47,924 | 38,973 | - | |
| | | 翌年度へ繰越し | ▲ 51,982 | ▲ 47,924 | ▲ 38,973 | - | | |
| | | 予備費等 | - | - | - | - | | |
| | | 計 | 34,785 | 33,058 | 29,951 | 53,933 | 0 | |
| | | 執行額 | 13,684 | 14,494 | 12,285 | | | |
| | | 執行率(%) | 39% | 44% | 41% | | | |
| | | 当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) | 34% | 50% | 59% | | | |
| 平成30・31年度予算内訳(単位:百万円) | 歳出予算目 | 30年度当初予算 | 31年度要求 | 主な増減理由 | | | | |
| | 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助 | 14,960 | | | | | | |
| | 計 | 14,960 | 0 | | | | | |
| 成果目標及び成果実績(アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | 単位 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 中間目標年度 | 目標最終年度 |
| | 県から交付決定を受けた事業者(青森県、岩手県、宮城県、福島県)のうち、売上げ、経常利益または雇用数が震災前の水準まで回復した事業者の割合が80%になることを目指す | 成果実績 | % | 82 | 75 | 73 | - | - |
| | | 目標値 | % | 80 | 80 | 80 | - | - |
| | | 達成度 | % | 102.5 | 93.8 | 91.3 | - | - |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典) | グループ補助金(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)交付先アンケート調査(東北経済産業局) | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績(アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | 単位 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 中間目標年度 | 目標最終年度 |
| | 交付決定した97箇所の商工会等の中小企業支援機能を回復させる | 成果実績 | 箇所 | 91 | 93 | 95 | - | - |
| | | 目標値 | 箇所 | 93 | 95 | 97 | - | - |
| | | 達成度 | % | 98 | 98 | 98 | - | - |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典) | 補助事業完了時における検査 | | | | | | | |

| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | | 活動指標 | | 単位 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 活動見込 | 31年度 活動見込 | |
|-----------------------------|--|------------------|--------------|-------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------|--------------|-----|
| | | 活動実績 | 当初見込み | | | | | | | |
| 補助金交付件数 (中小企業等グループ数) | | 活動実績 | グループ | | 48 | 38 | 15 | - | - | |
| | | 当初見込み | - | - | - | - | - | - | - | |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | | 活動指標 | | 単位 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 活動見込 | 31年度 活動見込 | |
| | | 活動実績 | 当初見込み | | | | | | | |
| 補助金交付件数 (商工会等) | | 活動実績 | 箇所 | | 1 | 2 | 2 | - | - | |
| | | 当初見込み | 箇所 | | 1 | 2 | 2 | - | - | |
| 単位当たり コスト | | 算出根拠 | | 単位 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度活動見込 | | |
| | | 補助実績額／中小企業等グループ数 | 単位当たり コスト | | | | | 百万円 | 346 | 302 |
| | | | 計算式 | 百万円/グループ | 16,591百万円 ÷48グループ | 11,469百万円 ÷38グループ | 4,388百万円 ÷15グループ | | | |
| 単位当たり コスト | | 算出根拠 | | 単位 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度活動見込 | | |
| | | 補助実績額／交付箇所数 | 単位当たり コスト | | | | | 百万円 | 32 | 28 |
| | | | 計算式 | 百万円/箇所 | 32百万円 ÷1箇所 | 56百万円 ÷2箇所 | 252百万円 ÷2箇所 | | | |
| 政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係 | 政策評価 | 政策 | 5 中小企業・地域経済 | | | | | | | |
| | | 施策 | 5-2 事業環境整備 | | | | | | | |
| | | 測定指標 | 定量的指標 | 単位 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 中間目標 年度 | 目標年度 年度 | |
| | 実績値 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| | | 目標値 | - | - | - | - | - | - | | |
| | 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 | | | | | | | | | |
| | 被災中小企業・小規模事業者の施設・設備の復旧を促進することにより、事業環境の整備を図る。 | | | | | | | | | |
| | 改革項目 | 分野: | - | | | | | | | |
| | | (第一階層) KPI | KPI (第一階層) | 単位 | 計画開始時 年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標 年度 | 目標最終年度 年度 | |
| | | | 成果実績 | - | - | - | - | - | - | |
| 目標値 | | | - | - | - | - | - | - | | |
| 達成度 | | % | - | - | - | - | - | | | |
| (第二階層) KPI | | KPI (第二階層) | 単位 | 計画開始時 年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標 年度 | 目標最終年度 年度 | | |
| | | 成果実績 | - | - | - | - | - | - | | |
| | 目標値 | - | - | - | - | - | - | | | |
| 達成度 | % | - | - | - | - | - | | | | |
| 本事業の成果と改革項目・KPIとの関係 | | | | | | | | | | |
| - | | | | | | | | | | |

事業所管部局による点検・改善

| 項目 | | 評価 | 評価に関する説明 |
|-----------------------------|--|---|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 被災自治体等からの要望を受け、東日本大震災により被災した中小企業等の施設・設備を早期に復旧することを目的とする事業である。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 本事業の事業規模は地方自治体のみでの対応は困難。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 東日本大震災からの早期の復旧・復興を目的とする事業であり、優先度は高い。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 支出先は被災地域の県としているため、選定は妥当。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | ○ | 被災企業であることから、当該負担関係は妥当。 |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | - | |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 補助事業の執行にあたっては、都道府県知事の復興事業計画の認定を受ける等の審査を行っており、必要なものに限定されている。 |
| | 不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | ○ | 土地区画整理事業の遅れ等の事業者の責めに帰さない事由により事業者の事業着手や進捗に遅れが生じたため不用が生じている。 |
| 繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | ○ | 土地区画整理事業の遅れ等の事業者の責めに帰さない事由により事業者の事業着手や進捗に遅れが生じたため繰越が生じている。 | |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 補助事業の執行にあたっては、都道府県知事の復興事業計画の認定を受ける等の審査が行われている。 | |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | おおむね成果目標を達成している。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | - | |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | - | |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 事業再開につながっている。 |
| 事業連 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | - | - |
| 点検・改善結果 | 点検結果 | 交付要件として、①経済取引の広がり観点から、地域にとって重要な産業のクラスター、②雇用の規模の観点から、地域で重要な位置付けを有する中核企業とその周辺企業、③地域はもとより我が国経済にとって重要なサプライチェーンを形成している企業グループ、④地域コミュニティにとって不可欠な地域の中心商店街等に対象を限定するとともに、県の計画認定審査会や国による補助事業審査委員会による審査等を実施するなどにより、効果的な被災地域の復旧・復興に向けた支援が行われている。 | |
| | 改善の方向性 | 計画認定や交付決定に際し、外部審査委員会での審査、事業期間における進捗、経費支出の必要性、計画の妥当性などの確認を引き続き行い、着実な事業成果の達成を図る。 | |
| 外部有識者の所見 | | | |
| | | | |
| 行政事業レビュー推進チームの所見 | | | |
| | | | |
| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 | | | |
| | | | |

備考

平成28年度決算検査報告 不当事項4件

- ・概要: 補助対象経費を過大に精算していたため、補助金の支払額が過大となっていたもの
対応状況: 指摘のあった補助金の過大な支払額については、平成30年1月31日に返還済。
- ・概要: 補助対象経費を過大に精算していたため、補助金の支払額が過大となっていたもの
対応状況: 指摘のあった補助金の過大な支払額については、平成30年1月31日に返還済。
- ・概要: 補助対象経費を過大に精算していたため、補助金の支払額が過大となっていたもの
対応状況: 指摘のあった補助金の過大な支払額については、平成30年1月31日に返還済。
- ・概要: 補助金により取得した設備を処分制限期間内に無断で譲渡していたもの
対応状況: 財産処分にかかる国庫納付額については、平成30年5月9日に返還済。

平成29年復興庁行政事業レビュー公開プロセス

事業番号0132 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業

<結果>

事業内容の一部改善

<とりまとめコメント>

- 不用額が多いので予算額について縮減に向けて精査すべき。
- 事業者に対して現状や将来にわたるマーケットの状況等の情報を提供することにより、事業の規模や期間について決定しやすくするようにすべき。
- 不正は制度に対する侵害であり、しっかりとペナルティを科すなど厳正に対処すべき。
- 本制度による支援が有効に活用されているか確認する観点から、財務諸表の収集等を通じて、事業者に対して、継続的なフォローアップを行うこと。

<対応状況>

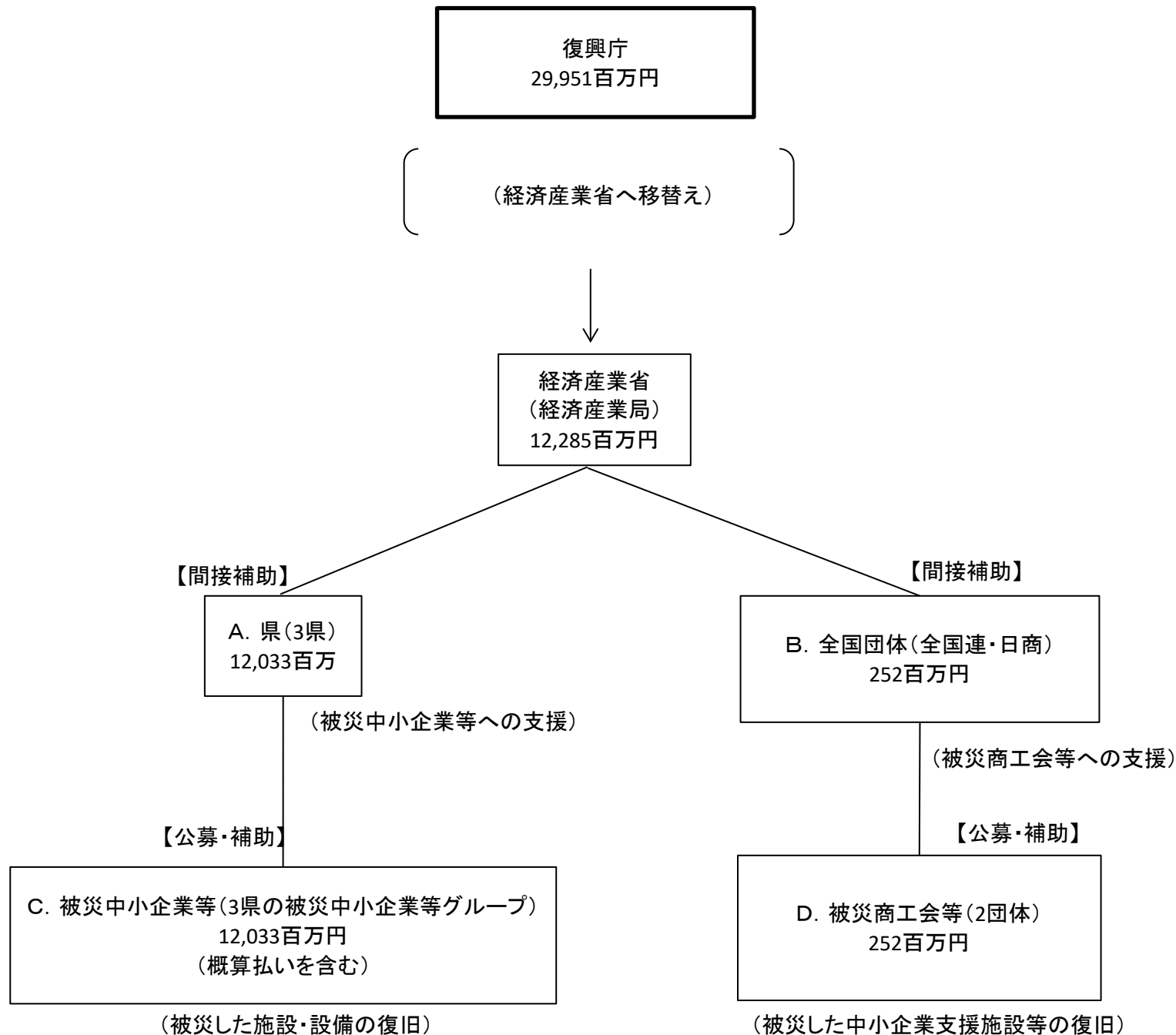
- 不用額の大半は、次年度に再交付を行うために発生。このため、平成28年度以降は、復興事業計画の認定後、速やかに補助金交付申請しなくてもよいという運用等に改めており、事業者は、年度内に確実に復旧可能な施設等のみ交付申請することが可能。こうした取り組みにより不用額を抑制するとともに、県と調整した上で土地区画整理事業の実施時期等も勘案し、対前年で同額となる予算要求を行っている。
- 広域のマーケット状況等の情報は、必ずしも事業者に復興規模や今後の事業展開の方向性を決める指標になるとは判断しにくい。そのため、土地区画整理事業の進捗状況の情報提供や、復興事業計画の策定にあたって被災地域の状況を把握している商工関係団体やよろず支援拠点等の相談窓口を紹介。
- 不正案件についての告訴やプレス発表等の徹底。交付申請事業者に対しては、公募説明資料に過去の不正案件の概要を記載するとともに、申請者向けの説明会で説明するなどして注意喚起を行う。
- 事業完了後に財務諸表を提出させ継続してチェックすることは、作業負担が大きく県の人員的に実施は困難。そのため、毎年行っているアンケート調査結果で経営状況が思わしくない事業者へ相談窓口や中小企業基盤整備機構の震災復興支援アドバイザー制度等を積極的に紹介し、継続的なフォローアップを行う。

関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | | | | | | |
|--------|--------------|--------|------|--------|------|--------|-----|
| 平成22年度 | - | 平成23年度 | - | 平成24年度 | 102 | 平成25年度 | 143 |
| 平成26年度 | 168 | 平成27年度 | 0170 | 平成28年度 | 0164 | | |
| 平成29年度 | 復興庁 (0132) | | | | | | |

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

| A.宮城県 | | | B.全国団体(全国連・日商) | | |
|----------------------|--------------|-------------|----------------------|------------|-------------|
| 費目 | 用途 | 金額 (百万円) | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) |
| 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 | 被災中小企業等への支援 | 6,962 | 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 | 被災商工会等への支援 | 236 |
| 計 | | 6,962 | 計 | | 236 |
| C.被災中小企業等グループ(宮城県) | | | D.被災商工会等 | | |
| 費目 | 用途 | 金額 (百万円) | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) |
| 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 | 被災した施設・設備の復旧 | 6,962 | 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 | 被災商工会等への支援 | 236 |
| 計 | | 6,962 | 計 | | 236 |

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

